

## Q & A 教えて！横路さん「日本はどうなるの？」

小泉・安倍・福田と続いている内閣は、「若者は夢を失い」「勤労者は競争を強いられ意欲を奪われ」「お年寄りには不安を与え」続けています。

医療・年金制度、税金の使われ方、食料の安全、国際平和など、いま直面している問題をQ & A形式で明らかにします。

### 後期高齢者医療制度

Q．後期高齢者医療制度に対して国民の批判は強いですね。

A．こんな川柳がありました。

・老人と言われた頃の温かさ

・ターゲット次は前期になる恐れ

もともと75歳での線引きは、まったく意味がないのです。

政府は75歳以上の人の心身の特性は

- ・ 老化によって機能が低下し慢性疾患がみられる
- ・ 多くの方に認知症の問題がみられる
- ・ いずれ死を迎える

という点であり、従って75歳以上という区分が必要であると主張している。

しかし75歳以上で元気な人もたくさんおられるし74歳以下で病気の人もおられるわけで、なんの道理もない説明です。

要するに医療費抑制のために考え出された制度なのです。

Q．国民の皆さんの怒りはどこにあるのですか

A．ひとつは「後期高齢者」というまるで人生のもう末期なのだよと、これまで日本のために家族のために働いてきた人を馬鹿にした制度だということです。

福田さんがあわてて長寿医療制度などと言ったことも、とってつけたように馬鹿にするなど怒りに油を注いだ結果となったのです。

Q．さらには

A．年金からの天引きです。なんとといっても2000万件以上の年金が、誰が払ったか不明であるということ。そのうえ判明した人に対する必要な支払いさえいまだ具体化していないことがあるのです。

いいかげんな年金問題の対応によって、未だ解決していないのに天引きとはなんだというのは当然の怒りです。

Q . 負担はどうですか。政府は大多数の国民は負担が軽くなるといっていますが

A . それは必ずしも正しくはありません。実態の調査は行われていないのです。しかも扶養されてきた 200 万人の人は、これから新しく負担しなければなりません。また現実には低所得者の人の負担が増えているのです。

それは、いままで市町村が独自に行ってきた低所得者向けの軽減措置がなくなったためなのです。そのため、低所得者層に負担増が集中しているのです。

Q . 反対している医師会もあるようですが

A . 20 府県の医師会が「担当医制度」について反対しています。

それは「利益のために必要な検査を減らす医師がでてくるかもしれない」「高血圧や糖尿病、不整脈などの病気をもっている患者は、それぞれ専門医に診てもらいたいと思っているのに、一人の医師で十分な治療ができるのか」「末期医療をどうするのかは、その人の生き方として自分で決めるべきで、国から言われる筋合いはない」などの意見が出されています。

運用が始まっていますので、問題もさらにはっきりしてくると思います。運用実態をしっかり監視し把握していかなければなりません。

Q . このままでいいのですか

A . 何と言っても 2006 年 5 月 17 日に衆院の厚生労働委員会で、自民党と公明党の手によって強行採決された法律です。いま民主党を中心に野党は、この法律の廃止法案を参院に提出しています。

結局問題は医療崩壊といわれ、介護の人材難といわれる現状を改めて、社会保障を充実して安心を得るためには、介護報酬や医療報酬の引き上げが必要です。そしてその為には税制の改正が必要なのです。

Q . どんな改正が必要なのですか

A . 小泉内閣の下で

法人税率の引き下げ ( 37.5% 30.0% )

減価償却限度の引き上げ ( 90.0% 100% )

所得税の最高税率の引き下げ ( 50.0% 37.0% )

株式譲渡益に対する税率の引き下げ ( 26.0% 10.0% )

など高所得者層や大企業の利益を優先し、他方、所得税の定率減税が廃止され ( 3 兆円 ) 年金介護などの社会保険料が引き上げられ、低金利政策が続けられ 10 年間で 330 兆円も庶民は利子を失い中低所得者層の負担が強まったのです。

Q . 何が必要ですか

A . ・ 所得税の最高税率引き上げ

・ 納税者番号制の導入による所得捕捉率のアップ

- ・相続税の増税
- ・株式譲渡益に対する税率の引き上げ
- ・租税特別措置法の整理（道路特定財源の暫定税率の廃止など）
- ・短期金利の引き上げ
- ・最低賃金の引き上げ

などが必要です。これらの措置をとり行政の無駄をカットしたうえで、消費税の議論も必要になってくるのです。

## 道路特定財源

Q . 暫定税率が、せつかくゼロになり、多くの国民の支持を得ていたのに、4月30日に自民、公明両党の手によって再議決されましたが。

A . 残念です。1年間で国民の負担増が2兆6000億円、10年間続けるといいますから、26兆円もの大増税なのです。

Q . 5月12日税収の使い道を決める道路財源特例法も再議決されましたね。

A . 福田総理は「道路財源を一般財源化」といいながら、他方この法律で国民はこれから、10年間で59兆円（国民1人50万円の負担）も道路のために負担することになりました。

Q . そんなに新しい道路が必要なのですか。

A . 皆さんの周辺はどうですか、先進国の道路予算は道路の維持管理が中心です。しかも道路予算は、アメリカ、イギリス、ドイツ3カ国の合計に匹敵するほど大きいものです。

Q . 道路予算の無駄使いも指摘されていますね。

A . ミュージカル、地下駐車場などなど、国土交通省の裁量でポケットマネーの如く使われていることに憤りを覚えます。今年度5兆4000億円の予定です。余りにも大きいので毎年道路整備特別会計の歳出は1兆円翌年度に繰越されていますし、6000億円も道路以外に使われているのです。

他方、社会保障費用は毎年2200億円、5年間で1兆1000億円もカットし続けているのです。一日も早く一般財源化して有効有益な使い方をしなければなりません。

Q . 地方財政への影響がいわれっていますが。

A . 地方財政が厳しいのは、ひとつは小泉内閣のときに行った三位一体改革です。このとき中央から地方へ3兆円財源を移したのですが、交付税をカットして5兆1000億円。補助金をカットして4兆7000億円合計6兆8000億円も地方財源をカットしたのです。もうひとつは、バブルのあとで景気対策として地方単独事業を地方にやらせ、その財源はあとで政府が面倒をみるといって負担しなかったのです。

こうした小泉内閣の下でただ中央政府の負担を軽くして、地方と国民の負担を重くする政策

が進められていったのです。

さまざまな今日の日本のかかえる問題は、アメリカ型の社会を理想の社会として、公的な機能を小さくして自己責任の名の下に個人の責任としてきた、小泉、竹中路線、安倍、福田と続いてきた自公政権の結果なのです。

政界、官僚、一部業界の長い深い癒着、利権の構造を断ち切ること、そして国民に見透しある安心な社会に向けて、政策軸を大きく組み換えていくこと、それが政権交代の大切な理由です。

## 胡錦濤・中国国家主席の来日

5月12日、中国四川省を中心にして、死傷者が3万人以上になるだろうともいわれる、関東大震災規模以上の地震がありました。

被災者・被災地の皆さんに心からお見舞い申し上げますと共に、一刻も早くの人名救助と一日も早い復興を願っています。

また、日本政府においても救助・救済に向けて尽力すべきです。(5月13日横路談話)

Q、中国の胡錦濤国家主席が、中国の国家主席として10年ぶりに日本を訪問されましたが。

A、日中間は小泉内閣のときの最悪の状態は是正されましたが、中国側は8月のオリンピックを前にチベット問題を抱え、日本側は7月のサミットを前に福田総理の支持率が20%と最悪の状況の中での会談でした。

Q、会談の成果はあったのですか。

A、私は両国の首脳が会って話をするだけでも意義があったと思います。日本の場合、首脳会談というと事前に役所がシナリオを用意し、そのとおりに進行するのが通例ですが、やはり成果が見えないと会談をなかなかセットしないということになりがちです。もっと気軽に韓国の大統領や中国の国家主席などと電話をしたり、会談をしたりすべきだと思います。なんといっても首脳レベルの信頼関係が大切だからです。

Q、中国国内に中継されたようですね。

A、私がびっくりしたのは、国賓として皇居で行われた歓迎式典です。中国の国内で報道されたのが、中国の国歌演奏の場面ではなく、天皇陛下と胡錦濤国家主席が並んで日本の君が代が流れている場面を最初から最後まで報道したことです。中国の国民に対して日中友好の重要性を訴えたかったのだと思います。日本に対する中国の配慮が伺われる場面でした。

Q、何といっても、相互信頼が必要ですね。

A、私はドイツの首相だったシュミットさんから直接こんな話を聞いたことがあります。

「ドイツにとって欧州で一番相互信頼関係を作らなければならないのはフランスです。第一次世界大戦、第二次世界大戦を考えればわかるでしょう。そこで私は、当時のフランスのジ

スカールディスタン大統領と月に一度は電話をかけるか、会談を行うかコミュニケーションを計ってきたのです。大事な政策については、ドイツ国内で発表する前にフランス大統領に知らせてきました。こういう関係は、私の後のコール首相とフランスのミッテラン大統領にも引き継がれ、互いの信頼関係を深めていったのです。だから東ドイツとのドイツ統一が問題になったとき、イギリスのサッチャー首相は、フランスのミッテラン大統領と一緒にドイツ統一に反対しようと思きかけたのですが、そのときフランスは断ったのです。そこでドイツ統一が実現したのですよ。日本は私の見たところ、アジアで孤独ですね。中国や韓国をはじめ、アジア諸国と本当の信頼関係を築くことが大切です。」

私はいま欧州がEUという形で発展している、そのベースにはこうした政治家の努力、対話の積み重ねがあることを知り感銘しました。

本当の信頼関係があれば、チベット問題でも歴史問題でもどんなことでも、友人として率直に話をするのが可能になるのです。日本はアジア諸国との間にもっともっと、こうした努力がいま問われているのです。

## 画期的判決      名古屋高裁

Q . 名古屋高裁で「航空自衛隊のイラクでの空輸活動は憲法 9 条違反」とする判決が下されました。長沼判決以来ですね。

A . 航空自衛隊はクウェートに、隊員 210 人と C-130 輸送機 3 機を常駐させて、イラクのバクダットを中心に武装した米兵や軍事物資を輸送しています。

判決は「バクダットは戦闘地域であり」武装兵の輸送は「他国による武力行使と一体化した行動」であり、憲法違反であると明確にしています。

また、画期的なのは、国民が「平和的に生きる権利」は憲法上、国民の大切な基本的人権であると具体的な権利性があることを認めたことです。

Q . 政府は「傍論」にすぎないと無視するようですが

A . 裁判は、原告が主張するような憲法違反があるかどうかという事実認定をまず確定したうえで、その事実に基づいて訴えるだけの権利や利益があるかどうかの判断をするのです。

判決は、「航空自衛隊によるイラクでの活動は憲法 9 条に反する」と事実を認定したうえで、「イラク派遣が、原告の具体的権利として平和的生存権を侵害したとまでは認められない」としたのです。

Q . 無視するのはおかしいですね。

A . この判決は、裁判官の憲法に対する使命感を強く感じる判決ですね。

違憲判断に不服であっても判決内容を頭から否定するのではなく、真摯に受けとめて政策の点検をすべきです。

私はアフガニスタンならびにイラクへの自衛隊の派遣は憲法に違反するという基本的立場から、これらの派遣法には一貫して反対してきました。ようやく真正面から取り組んだ判決が

下されたと、この判決を私は高く評価しています。

Q . 「そんなの関係ねえ」と記者会見で航空自衛隊の幕僚長が発言したようですが

A . 日本の国の基本的な形は、三権分立です。そして司法は憲法に基づいて行政や立法をチェックする重要な役割を担っているのです。

この自衛隊幹部の発言は、司法の判断をはっきりと否定したものです。つまり日本の国の基本の形を否定したのです。戦前の大日本帝国時代の軍人のような思いあがった発言であり行動です。

こうした軍人の手で「5.15 事件」や「2.26 事件」がおき、戦争へと突入していった歴史を忘れてはなりません。私は辞職するべきだと思います。

### 許せないアメリカの介入

Q . アメリカの公文書の公開によって、砂川判決に対してアメリカの干渉があったことが明らかになりましたが

A . 1957 年（昭和 32 年）に米軍立川基地の拡張に反対した住民が、基地に侵入して起訴された事件が砂川事件です。

これに対して 1959 年（昭和 34 年）東京地裁（伊達秋雄裁判長）は駐留米軍を憲法 9 条違反の「戦力の保持」にあたるとして無罪判決を下したものです。

Q . アメリカは具体的にどうしたのですか

A . 当時のマッカーサ駐日大使が、まず判決の翌日に当時の藤山外務大臣と面接。

この判決の破棄を狙って最高裁に跳躍上告をするように外交的圧力をこえ、そのうえ当時の最高裁田中耕太郎長官と密談したというものです。

Q . ひどいですね。

A . このアメリカの大使の行動や発言は、日本の国に対する内政干渉であり、同時に司法の独立に対する侵犯です。

アメリカは、今も日本はなんでもアメリカの言うことを聞く国であると考えています。日本はアメリカの 51 番目の州のひとつであると指摘する人もいるぐらいです。

対等・平等・相互不可侵の日米関係を構築しなければ、世界やアジア諸国の本当の信頼は得られません。

### 食料危機とサミット

Q、世界で今、食糧危機がいわれっていますが、どんな状況なのですか。

A、食糧危機は世界を襲う「沈黙の津波」といわれています。FAO（国連食糧農業機関）によると、小麦、トウモロコシ、コメの値上がりが激しく、2～3倍にもなりエジプトやハイチ、

ソマリア、フィリピンなど世界 33 カ国で食糧をめぐる騒乱が起きています。いま世界では 5 歳以下の子供 370 万人が栄養失調で死亡し、1 億 4700 万人が発育不良の状態です。穀物の高騰はこうした子供を含んで、すでに厳しい栄養失調状態の 8 億 5000 万人を死に迫りやる危機に直面しているのです。

Q , 原因は何ですか。

A , 複数の要因があります。第一に投機マネーが商品市場に流入して価格を高騰させていること。第二にバイオエタノールのため、アメリカを中心にトウモロコシの作付面積が拡大して、小麦と大豆の面積が減少したこと。第三にタイやインド、ベトナム、ロシアの国々がコメや小麦の輸出を規制していること。第四に世界的に人口が増えているうえに、中国やインドで食肉需要が拡大して飼料としての穀物の消費が拡大したこと、そしてオーストラリアなどの干ばつ、カーギン、ADMなどの穀物メジャーの支配などが、指摘されています。

Q , 日本も大変ですよ。

A , 日本の場合、食糧全体の自給率(カロリーベース)は 39%、食料自給率は 25%です。こんな先進国は他にありません。

食料の値上げも相次いでおり、家計の負担増も一ヶ月 4500 円といわれています。また大変なのは国内農家が、深刻な危機に直面していることです。特に酪農、畜産など飼料の値上がりで大変です。

コメの多角的利用とそれに対応した生産など、地産地消、わが国の農業水産業を大切に守っていかねば日本は危機です。今こそ北海道の出番です。

Q , 生産量が減っているのですか。

A , 2007 年度の主要穀物生産量は 21 億トンで過去最高なのです。主な原因はやはりアメリカにあります。洞爺湖サミットは地球温暖化も大事ですが、世界では食糧危機への対処が急務であると論議されているのです。サブプライム問題で金融機関の損失も大きく、食糧危機と金融危機が連鎖すると大変なことになります。食料の高騰は飢餓や貧困、消費の低迷をもたらして世界の経済も悪化させます。

世界の人々が失業や食糧難に長い間脅かされれば、気候変動対策どころではなくなってしまいます。アメリカが主張するような市場任せでは、何も解決しないのです。福田総理がしっかりブッシュ大統領に対して発言し、主導権を発揮できるか問われています。

以上